

## 施策名：地域で共に支え合うまちづくり

事業名	担当課・局・室名	ページ
地域生活定着支援事業	地域福祉推進室	2 / 11
生活困窮者支援体制構築事業	地域福祉推進室	3 / 11
豊の国福祉を支える人づくり研修事業	地域福祉推進室	4 / 11
福祉・介護人材確保対策事業	地域福祉推進室	5 / 11
福祉ボランティア活動活性化事業	地域福祉推進室	6 / 11
福祉ボランティア・市民活動推進事業	地域福祉推進室	7 / 11
社会福祉施設経営指導事業	地域福祉推進室	8 / 11
福祉サービスに関する苦情解決事業	地域福祉推進室	9 / 11
安心おでかけユニバーサルデザイン推進事業	地域福祉推進室	10 / 11
県営住宅整備事業	公営住宅室	11 / 11

事務事業評価調書（評価実施年度：平成26年度）

事業名	地域生活定着支援事業	事業期間	平成 22 年度～平成 年度	上位の施策名	地域で共に支え合うまちづくり
				担当課・局・室名	地域福祉推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	福祉的な支援を必要とする刑務所等出所予定の高齢者や障がい者等	現状・課題	65歳以上の刑務所再入所率が、65歳未満のそれと比較して高いことや、刑務所入所中の知的障がい者又は知的障がいと疑われる者のうち犯罪の動機が「困窮、生活苦」であった者が36.8%となっている。刑務所出所後、円滑に福祉サービスへつなぐための仕組みの構築が課題となっている。
	意図	福祉サービスの提供により再犯を防止する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				23年度	24年度	25年度	26(予算)	
コーディネート業務	対象者に必要なサービス内容、問題点を把握したうえで、福祉サービス等に係る申請の事前準備や受け入れ施設の確保の調整(21件)(委：恩賜財団済生会支部大分県済生会)	一部委託	県	総コスト	17,435	19,000	21,334	26,984
				事業費	15,435	17,000	19,334	24,984
フォローアップ業務	受け入れた施設等に対して、処遇、福祉サービス等の利用に関する助言等(31件)(委：恩賜財団済生会支部大分県済生会)			うち一般財源				
相談支援業務	本人、家族、更生保護施設、福祉事務所等関係者からの相談に対する助言等(55件)(委：恩賜財団済生会支部大分県済生会)			うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	保護観察所からの調整の依頼のあった16名と昨年からの継続者17名のうち、25年度中に満期を迎えた17名と満期前の4名の計21名についてはコーディネート業務を終了し、フォローアップ業務に移行。更正保護施設等の入所、病院への入院、GHや民間アパートへ入居させることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					24年度	25年度	目標値	目標年度
			コーディネート業務終了件数(件)	29	21			
			フォローアップ業務終了件数(件)	17	31			
			相談支援件数(件)	28	55			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	コーディネート終了者数(人)	目標値							目標値が設定できないのは、刑務所出所者のコーディネートを目的とする事業であるため。
		実績値	20	29	21				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	セーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱	厚生労働省の事業スキームにより、矯正施設退所者を出所後直ちに福祉サービスにつなげるための準備を、各都道府県の保護観察所と協働して進めるため、地域生活定着支援センターを各都道府県毎に設置することとしており、県が実施することが必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・社会福祉法人恩賜財団済生会支部大分県済生会に委託して実施(H22～)	23年度	25年度	総コスト
			872	1,016	／
			千円/人	千円/人	成果指数の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	継続的に、満期を迎えた出所者全員を更正保護施設等へつなぐ必要があるため
改善計画等			

事業名	生活困窮者支援体制構築事業	事業期間	平成 25 年度～平成 26 年度	上位の施策名	地域で共に支え合うまちづくり
				担当課・局・室名	地域福祉推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	生活困窮者	現状・課題	稼働年齢層を含む生活保護受給者や、生活困窮に至るリスクの高い層の増加を受け、生活保護に至る前の自立支援の強化と、生活保護から脱却した人が再び生活保護に頼ることのないようにするための脱却後の支援の強化が必要
	意図	生活困窮者の自立を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
生活困窮者支援体制検討協議会 生活困窮者支援相談員専門研修 自立相談・家計相談支援事業 就労準備支援モデル事業	効果的な支援体制の構築と検証 (2回) 引きこもりやニート等の特性に応じた支援手法に係る研修を実施 (23回) 相談員3名を配置し、訪問支援等を実施 (80件) 生活習慣等の向上に資する支援のモデル的实施(1名) 委託先：日出町社会福祉協議会	全部委託	県	総コスト			9,896	143,733
				事業費			4,896	133,733
				うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費			5,000	10,000
				職員数(人)			0.50	1.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	平成27年4月1日の法施行に向け、生活困窮者を効果的に支援する関係機関・団体との協働体制の整備が日出町において実施できた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
			検討協議会の実施(回)		2	3	26	
			自立相談支援件数(件)		80	180	26	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(26年度)	評価	備考
		目標値							指標が設定できないのは、生活困窮者の自立には、その複合的な要因に対する包括的な支援が重要であり、単純な就労実績や経済面のみでは評価できないため。
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	生活困窮者自立支援法	平成27年4月1日に施行される「生活困窮者自立支援法」において、必須事業である住居確保給付金及び自立相談支援事業等を福祉事務所設置自治体が行うよう規定されていることから、本県町村部については県での実施が義務づけられている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・日出町社会福祉協議会へ委託		124	総コスト / 活動指数の実績値(自立支援相談件数)
				千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	全町村部での体制構築が必要
改善計画等	・平成27年度の法施行に向け、日出町でのモデル事業の検証を通じて、県内全町村での体制構築検討実施		

事業名	豊の国福祉を支える人づくり研修事業	事業期間	平成 2 年度～平成 年度	上位の施策名	地域で共に支え合うまちづくり
				担当課・局・室名	地域福祉推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	社会福祉従事者、一般県民	現状・課題	少子高齢化の進行や価値観の多様化により、豊かな人間性と高い専門性を兼ね備えた社会福祉従事者を養成することが重要な課題となっている。
	意図	社会福祉従事者等の資質を向上させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
行政職員研修	県市町村福祉担当新任職員研修(7研修、272人) 委託先：大分県社会福祉協議会	全部委託	県	総コスト	23,480	24,481	22,115	23,256
社会福祉施設等職員研修	社会福祉施設新任介護担当職員研修等(26研修、3,739人) 委託先：大分県社会福祉協議会、大分県保育連合会	全部委託	県	事業費	21,480	22,481	20,115	21,256
地域福祉活動従事者研修	民生委員児童委員ブロック別研修等(9研修、2,700人) 委託先：大分県社会福祉協議会、大分県民生委員児童委員協議会	全部委託	県	うち一般財源				
派遣研修	技術取得等のための派遣研修(4研修、95人)	直接実施・直接補助	県・県民児協・県保育連	うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	行政職員や社会福祉従事職員の資質が向上し、県民に対する適切な福祉サービスの提供体制が整備できた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			実施研修数(研修)		24年度	25年度	目標値	目標年度	
				50	46				
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	研修受講者数(人)	目標値	7,821	7,777	7,231	7,273		概ね達成	
		実績値	7,749	7,242	6,806				
		達成率	99.1%	93.1%	94.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	社会福祉法 社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的指針	福祉・介護サービスの増進に寄与する取組を行う法人又は団体並びに国及び地方公共団体が、十分な連携の下、この指針に基づき、それぞれ必要な措置を講じ、福祉・介護サービス分野において質の高い人材の確保に努めることが重要であり、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業を大分県社会福祉協議会、大分県保育連合会、大分県民生委員児童委員協議会に委託 ・類似研修の統合	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			3,030 円/人	3,249 円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	これまで効率的な実施に努めてきているため
改善計画等	・今後も受講者数の動向の確認や研修内容の精査により効率的に実施		

事業名	福祉・介護人材確保対策事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	地域で共に支え合うまちづくり
				担当課・局・室名	地域福祉推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民、福祉等事業所職員、介護福祉士等養成校	現状・課題	少子・高齢化が進展する中、増加が見込まれる福祉・介護ニーズに対応するため、福祉・介護サービスに従事する者を安定的に確保することにより、質の高いサービスの提供を行う必要がある。
	意図	人材の確保と職場定着率を向上させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
職場体験事業	職場体験研修を実施(参加者355人) (委：大分県社会福祉協議会)	全部委託	県	総コスト	48,500	34,217	33,755	34,228
潜在的有資格者等再就業支援研修	潜在的有資格者等に対して福祉・介護分野での就労に向けた研修を実施(参加者1,338人)	直接補助	県介護福祉士会・県社会福祉士会・講部学園	事業費	44,500	30,217	29,755	30,228
福祉・介護人材マッチング機能強化事業	キャリア支援専門員を設置し、ハローワークへの出張相談や就職フェア等を開催(5回) (委：大分県社会福祉協議会)	全部委託	県	うち一般財源				
複数事業所連携事業	事業所が連携して求人活動や研修を実施(研修会28回、参加者1,375人) (委：大分県社会福祉協議会)	委託・補助	県・県内福祉関係施設	うち繰越額				
				人件費	4,000	4,000	4,000	4,000
				職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	福祉・介護職場への就職を希望する者150名を就職に結びつけるとともに、福祉・介護事業所のニーズに沿った研修等の実施により従事者のスキルアップや一般県民を対象とした研修の実施により福祉・介護職場への理解を得ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					24年度	25年度	目標値	目標年度	
			職場体験者数(人)		400	355	400	25	
			研修受講者数(人)		839	1,338	1,769	25	
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	介護福祉士登録者数(人)	目標値	10,240	13,400	14,400	15,400	16,400	達成	
		実績値	12,393	13,600	14,678				
		達成率	121.0%	101.5%	101.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針	高齢化が進展する中、福祉・介護人材の養成・確保は喫緊の課題であり、市町村域を超えた入学者の確保や広域の事業所間連携を図る必要があることから、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・複数事業所連携事業及び職場体験事業を(社福)大分県社会福祉協議会に委託 ・進路選択学生等支援事業を廃止(H24～)	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			3,913 円/人	2,300 円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	高齢化の進展により、福祉・介護人材を継続的に確保する必要があるため
改善計画等	・高齢化の進展等により介護人材の必要性が高まる一方、有効求人倍率は上昇傾向にあり、今後も必要性を精査のうえ、効率的に研修事業等を実施		

事業名	福祉ボランティア活動活性化事業	事業期間	昭和 56 年度～平成	年度	上位の施策名	地域で共に支え合うまちづくり
					担当課・局・室名	地域福祉推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	少子・高齢化の進展や価値観の多様化等により、福祉に関するニーズが多様化する中、地域住民をはじめボランティアやNPOなど、支え合う地域社会を担う多様な主体が不足している。
	意図	ボランティア活動を活性化させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
ボランティアセンター運営費補助	広報誌「ぼらのたね」(1,000部) ボランティアグループ名簿の作成(250部) ボランティアコーディネーター養成講座(35名) 市町村社会福祉協議会ボランティア担当者研修(20名) 住民参加型在宅福祉サービス研修会(37名)	直接補助	大分県社会福祉協議会	総コスト	17,122	16,840	16,673	17,045
				事業費	15,122	14,840	14,673	15,045
				うち一般財源				3,127
				うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	市町村社会福祉協議会や社会福祉施設等のボランティア担当者を対象に各種研修会等を実施し、また、広報誌、ボランティアグループ名簿等を作成するなどの啓発・振興を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
			ボランティアコーディネーター養成講座(人)	78	35			
			市町村社協ボランティア担当者研修(人)	22	20			
			住民参加型在宅福祉サービス研修(人)	108	37			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	ボランティアセンターで把握するボランティア数(人)	目標値		39,000	39,400	39,800	40,300	40,800	概ね達成	
		実績値		42,781	41,924	39,598				
達成率			109.7%	106.4%	99.5%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	・セーフティネット支援対策等事業実施要綱(厚生労働省)	公的サービスだけでは賅えない地域の複雑かつ多様な生活課題に対応するための重要な担い手となる福祉ボランティアを総合的・広域的に支援するため、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・広報誌等情報発信については、ホームページの有効活用などにより印刷数を削減 ・「ボランティアセンター」と「おおいたボランティア・NPOセンター」の窓口の一本化	400 円/人	421 円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	ボランティアの重要性は益々増大しており、着実に活性化を図っていく必要があるため
改善計画等	・複雑多様化していく「福祉課題」「生活課題」「地域課題」に対応したボランティアの底辺拡大・育成のため、引き続き効率的・効果的な事業実施を検討		

事業名	福祉ボランティア活動活性化事業	事業期間	昭和 56 年度～平成	年度	上位の施策名	地域で共に支え合うまちづくり
					担当課・局・室名	地域福祉推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	少子・高齢化の進展や価値観の多様化等により、福祉に関するニーズが多様化する中、地域住民をはじめボランティアやNPOなど、支え合う地域社会を担う多様な主体が不足している。
	意図	ボランティア活動を活性化させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
ボランティアセンター運営費補助	広報誌「ぼらのたね」(1,000部) ボランティアグループ名簿の作成(250部) ボランティアコーディネーター養成講座(35名) 市町村社会福祉協議会ボランティア担当者研修(20名) 住民参加型在宅福祉サービス研修会(37名)	直接補助	大分県社会福祉協議会	総コスト	17,122	16,840	16,673	17,045
				事業費	15,122	14,840	14,673	15,045
				うち一般財源				3,127
				うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	市町村社会福祉協議会や社会福祉施設等のボランティア担当者を対象に各種研修会等を実施し、また、広報誌、ボランティアグループ名簿等を作成するなどの啓発・振興を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					24年度	25年度	目標値	目標年度	
			ボランティアコーディネーター養成講座(人)		78	35			
			市町村社協ボランティア担当者研修(人)		22	20			
			住民参加型在宅福祉サービス研修(人)		108	37			
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	ボランティアセンターで把握するボランティア数(人)	目標値	39,000	39,400	39,800	40,300	40,800	概ね達成	
		実績値	42,781	41,924	39,598				
		達成率	109.7%	106.4%	99.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	・セーフティネット支援対策等事業実施要綱(厚生労働省)	公的サービスだけでは賅えない地域の複雑かつ多様な生活課題に対応するための重要な担い手となる福祉ボランティアを総合的・広域的に支援するため、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・広報誌等情報発信については、ホームページの有効活用などにより印刷数を削減 ・「ボランティアセンター」と「おおいたボランティア・NPOセンター」の窓口の一本化	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			400	421	
			円/人	円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	ボランティアの重要性は益々増大しており、着実に活性化を図っていく必要があるため
改善計画等	・複雑多様化していく「福祉課題」「生活課題」「地域課題」に対応したボランティアの底辺拡大・育成のため、引き続き効率的・効果的な事業実施を検討		

事業名	社会福祉施設経営指導事業	事業期間	平成 2 年度～平成 年度	上位の施策名	地域で共に支え合うまちづくり
				担当課・局・室名	地域福祉推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	社会福祉施設経営者	現状・課題	社会福祉法人・施設の安定的経営と利用者処遇の向上を図る。
	意図	施設の経営が安定し、利用者の処遇が向上する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
社会福祉施設経営指導事業	相談及び指導の実施(141件) 「施設経営」ブロック別意見交換会の開催(89名) 経営指導事業のPRパンフレットの作成・配布 経営に関する参考情報の提供(24回) 福祉・介護人材確保対策に係る関係機関等との協議に関する会議(3回) 集団指導(経営支援セミナー)等の開催(684名)	直接補助	大分県社会福祉協議会	総コスト	2,939	4,695	4,500	4,497
				事業費	1,939	2,495	2,500	2,497
				うち一般財源	1,939	2,495	2,500	2,497
				うち繰越額				
				人件費	1,000	2,200	2,000	2,000
				職員数(人)	0.10	0.22	0.20	0.20

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	経営指導員による経営指導や利用者処遇に関する助言等を行うことにより、社会福祉施設の適正かつ安定的な経営と利用者処遇の向上が図られている。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
			ブロック別意見交換会の開催(人)	49	89			
			集団指導研修会の開催(回)	11	10			
			巡回指導の実施(回)	29	26			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	経営指導相談件数(件)	目標値							
実績値			175	169	141				
達成率									

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	社会福祉法第6条 社会福祉法第110条第1項第3号	県内全体の社会福祉施設の適正かつ安定的な経営と利用者処遇の向上を推進するために、広域的な見地から県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・各法人に共通的な相談事例及び人材確保に関する各種助成金を紹介した相談事例集の作成・配布 ・専任指導員等資質向上及び関係機関等との連携向上のための各種研修会への参加	17 千円/件	32 千円/件	総コスト / 経営指導相談件数

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	継続的な実施が必要な性質の事業であり、可能な範囲で効率化も図ってきているため
改善計画等			



事業名	福祉サービスに関する苦情解決事業	事業期間	平成 12 年度～平成 年度	上位の施策名	地域で共に支え合うまちづくり
				担当課・局・室名	地域福祉推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	福祉サービスの利用者	現状・課題	福祉サービスに係る利用者等からの苦情は、第一義的には当事者間で解決すべきものであるが、当事者間では解決困難な事例や、事業者に直接苦情を言いにくい場合がある。
	意図	苦情を解決する体制を確保する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
大分県福祉サービス運営適正化委員会の設置	苦情・相談の受付(52件) 運営監視合議体の開催(1回) 制度の広報・啓発、研修会の開催、巡回指導等の関連事業	直接補助	大分県社会福祉協議会	総コスト	6,826	6,957	7,226	7,226
				事業費	4,826	4,957	5,226	5,226
				うち一般財源	2,413	2,479	2,614	2,614
				うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	利用者として事業者間で解決困難な福祉サービスに関する苦情解決の体制が整備され、苦情解決・相談等を行うことにより利用者の処遇の改善等が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
			運営監視合議体の開催(回)	3	1			
			巡回指導の実施(回)	29	21			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	苦情・相談受付件数(件)	目標値							
実績値			75	53	52				
達成率									

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	社会福祉法第83条 セーフティネット支援対策等事業実施要綱(厚生労働省)	社会福祉法第83条により、「運営適正化委員会」は都道府県社会福祉協議会に置くものとされており、都道府県を区域とした事業であることから、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> <li>委員の謝金を時間単価から1回あたりの単価に見直し(H22～)</li> <li>ホームページに掲載し、制度を県民に広く広報</li> </ul>	91 千円/人	139 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	法定事業であり、実施可能な効率化も図ってきているため
改善計画等			

事業名	安心おでかけユニバーサルデザイン推進事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	地域で共に支え合うまちづくり
				担当課・局・室名	地域福祉推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	地域に暮らす全ての人	現状・課題	ユニバーサルデザインについて、県民に十分な広報啓発ができていない。また、ユニバーサルデザインに対する理解度の低さから、障がい者等の歩行困難者のために設置されている車いすマーク駐車場に健常者が駐車し、真に必要な人が駐車できない事態が生じている。
	意図	暮らしやすく訪れやすい社会をつくる		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
大分あったか・はーと駐車場 利用証制度	出前学習講座の開催	大分あったか・はーと駐車場利用証の交付(2,306枚) 大分あったか・はーと駐車場協力施設(540施設) 委託先：大分県社会福祉協議会 児童生徒に対するUD出前授業(53校、2,990人)	一部委託  直接実施	県  県	総コスト	46,998	30,218	27,130	8,910
					事業費	41,998	27,218	24,130	5,910
					うち一般財源	40,047	27,218	20,060	2,955
					うち繰越額				
					人件費	5,000	3,000	3,000	3,000
					職員数(人)	0.50	0.30	0.30	0.30

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	車いすマーク駐車場の利用対象者について、県内共通の基準を定め、駐車場の適正利用を推進した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
			駐車場利用証の交付枚数(枚)(のべ数)	5,342	7,648	7,000	25	
			駐車場協力施設(施設)(のべ数)	496	1,036	1,000	25	
			出前学習講座(人)	3,306	2,990			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	あったか・はーと駐車場 協力施設数(施設数)(のべ 数)	目標値		600	900	1,000		1,000	達成
実績値			468	496	1,036		1,036		
達成率			78.0%	55.1%	103.6%		103.6%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進要綱	国の基本方針である「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進要綱」に基づき、年齢や障がいの有無にかかわらず、地域における全ての人々が安心して快適に生活を営むことができる福祉のまちづくりを推進するため、県として率先してUDの普及・啓発に努めていく必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・大分あったか・はーと駐車場利用証制度に係る利用証の交付事務、協力施設の拡大等を大分県社会福祉協議会に委託	100 千円/%	26 千円/%	総コスト / 成果指標の実績値(単年度増加数)

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	県民に対し、ユニバーサルデザインをより浸透させるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民が身近なユニバーサルデザイン(共遊玩具、文具等)に触れることができる体験空間を設置(26年度事業名「ユニバーサルデザイン推進事業」)</li> <li>あったか・はーと駐車場利用証制度について、利用証の交付や協力施設のフォローなど維持管理を引き続き行う。</li> <li>ユニバーサルデザイン出前授業の対象を、小中学校生徒に加え民間事業者従業員へ拡大。</li> </ul>		

事業名	県営住宅整備事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	地域で共に支え合うまちづくり
						担当課・局・室名	公営住宅室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県営住宅	現状・課題	高齢者の総人口に占める割合が年々増加する中、県営住宅においてもバリアフリー化が求められているが、バリアフリー化された住戸の割合が少ない。
	意図	バリアフリー化を推進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
既設県営住宅改善事業 県営住宅建替等推進事業	バリアフリー改善工事により既存住戸を改善(38戸) 大分県公営住宅等長寿命化計画の見直し等	直接実施	県	総コスト	603,168	610,314	620,372	670,861
				事業費	603,168	610,314	620,372	670,861
				うち一般財源	259,969	311,813	58,363	115,962
				うち繰越額	20,300	60,000	225,588	215,882
				人件費				
				職員数(人)				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	県営住宅のバリアフリー化を推進するため、既存住戸内の改善工事を実施し、バリアフリー化された県営住宅の割合が増加した。								
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成 (27年度)	評価	備考
	バリアフリー化された 県営住宅の割合(%)	目標値	18	19	20	21	22	達成	
		実績値	18.4	19.5	20.0				
		達成率	102.2%	102.6%	100.0%				